

対象者	取 組 内 容		実 施 計 画（令和５年度）		K P I			実 績 (令和５年度末現在)	令和５年度までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考
					目標／令和5年度目標	令和5年度末現在	達成度				
社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	①課題やニーズの把握										
		令和2年度に県が実施したひきこもり実態把握調査の結果などを踏まえ、ひきこもりの状態にある方やその家族が抱える課題やニーズを把握し、地域での支援につなげる。	【高知県子ども・福祉政策部】 市町村における実態やニーズ把握の調査状況について、再度実施状況について点検を行うとともに、引き続き市町村に対し取組促進を行う。	—	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 ・独自で実態把握調査を実施した市町村数 7市町村 ひきこもりピアサポートセンター（県委託）が市町村の勉強会へ個別に参加し、情報共有や県支援機関としてサポート出来ることを伝えながら、市町村ごとの実態把握や取組促進を実施。	【高知県子ども・福祉政策部】 市町村における実態やニーズ把握の調査状況について、令和6年3月時点では7市町村に留まっているため、引き続き市町村に対し好事例の共有や取組促進に向けた後方支援等を行う。	高知県子ども・福祉政策部、高知県市長会・高知県町村会（市町村）		
	②市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援										
	ア	ひきこもりの方等やその家族が抱える複合的な課題を解消するため、地域の多機関の協働による支援体制（以下「市町村プラットフォーム」という。）づくりを支援する。	【高知県子ども・福祉政策部】 重層的支援体制後方支援事業を活用し、各市町村の包括的な支援体制構築に向け情報交換や研修等を実施し、ひきこもりを含めた複合的な課題に対応する包括的な支援体制の構築に向けた取組を支援する。	—	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 ・包括的な支援体制の整備に向けて、市町村長を対象としたトップセミナーを開催し、その後、全市町村長訪問を行った。また、県内7ブロックにおいて四者（市町村、市町村社協、県、県社協）による意見交換会を実施し、各市町村における支援体制の現状整理や課題分析を行い、支援体制づくりの必要性や、重層的支援体制整備事業（以下、重層事業）活用のメリット等について助言等を行った。 ・5市町村からの要請により、地域共生社会推進アドバイザー派遣制度を活用し、専門家による助言等を実施した。 ・その結果、重層的支援体制整備事業を活用して包括的な支援体制の整備に取り組む市町村数は、令和4年度は6市町、令和5年度は19市町村、令和6年度実施意向は24市町村に拡大。 ●実施状況 ・トップセミナー：令和5年6月2日 ・ブロック別意見交換会：令和5年9月12日～10月24日（33市町村を7ブロックに分けて実施） ・地域共生社会推進アドバイザー：5市町が活用	【高知県子ども・福祉政策部】 ・包括的な支援体制の整備については、その必要性及び重層事業活用の重要性に対する理解が深まり、施策が有効に働いたと考えている。 ・重層事業を活用し、包括的な支援体制整備に取り組む市町村が増えてきたことを踏まえ、組織や予算を動かす副市町村長や財政課長等をトップセミナーの対象に加えるとともに、先行市町村における取組事例の横展開を意識した研修内容とする。 ・併せて、包括的な支援体制にかかる相談支援対応力の向上と業務効率化といった質の向上を目指すための研修を実施する。 ・こうした取り組みを通じて、重層事業の施策面・財政面のメリットを市町村が十分に実感していただくことで、早期に全市町村において包括的な支援体制が整備されるよう、県社協との連携・協働のもと市町村の後方支援を行う。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会		
	イ	地域における関係機関の協働による取組を活性化するため、好事例の横展開などの積極的な協力を行う。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・県民を含めた地域の関係者・各関係機関の意識醸成のため、各支援者やボランティア向けのソーシャルワークに関する研修を開始し、支援ネットワークの構築を進める。 ・ひきこもりやヤングケアラー等を含む地域共生社会全般に関する総合的な啓発イベントを開催（10月）し、県民や関係者の理解促進・意識醸成を図る。	②「高知家地域共生社会フェスタ」におけるアンケート調査にて、「当フェスタに参加して、ひきこもり支援の相談窓口を知った」と回答した就職氷河期世代の人数 100人（R5年度事業終了）	②「高知家地域共生社会フェスタ」におけるアンケート調査にて、「当フェスタに参加して、ひきこもり支援の相談窓口を知った」と回答した就職氷河期世代の人数 23人（R5年度事業終了）	D	【高知県子ども・福祉政策部】 ・各分野の専門職や地域ボランティアを対象に、困っている人に寄り添い、必要な支援につなぐソーシャルワークの基礎的な知識と実践を学ぶ「高知家地域共生社会研修（動画研修）」を開始した。 ・10月には、「高知家地域共生社会フェスタ」を開催し、昨年度の、県・全市町村・全社会福祉協議会による「高知家地域共生社会推進宣言」に引き続き、42の民生委員児童委員協議会と56の民間企業・団体にも共同宣言に加わっていただくとともに、県民投票によるシンボルマークも決定し、オール高知で取り組む機運を高めることができた。 ・併せて、高知型地域共生社会に対する県民の理解を深めるとともに、つながりを実感できる地域づくりに向けて、挨拶や声かけなどの小さな一歩が重要であるといった意識付けを行うことができた。 ●実施状況 ・高知家地域共生社会研修：令和5年6月～令和6年3月末（県HP、YouTubeで公開し、希望者には高知家地域共生社会推進メンバー証を発行）※令和6年度も継続実施。 ・高知家地域共生社会フェスタ：令和5年10月7日参加者延べ468人（98団体が共同宣言、シンボルマークの発表等）※令和5年度末時点で、102団体が共同宣言に参画。	【高知県子ども・福祉政策部】 ・高知型地域共生社会の取り組みが、多様な主体が参画するオール高知の県民運動となるよう、 ①人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり ②地域資源を活用した居場所や社会参加の場づくり ③県民の理解促進と参画意識の醸成を3本柱に取り組みを推進する。 ・併せて、地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大について、各分野で展開するとともに、県民の理解促進と参画意識醸成を図る。 高知家地域共生社会フェスタにおけるアンケートにて、「特に関心のある課題は何ですか」という問に対して、「ひきこもり」と回答した人は17%と最も多く、2番目に多かったのは「孤独・孤立」で15%という結果から、社会参加に向けた支援につなぐための理解促進と参画意識醸成は特に重要と考える。 県民運動として展開する取り組みの一つとして、令和6年度より、「高知家地域共生社会講座動画」を制作し、高知家地域共生社会ポータルサイトを中心に公開する。テレビやWEB広告のみならず、SNS（インスタグラム、X、LINE等）による周知・広報を検討する。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会		
	③伴走型支援の充実や窓口の多様化										
ア	自立相談支援機関に、訪問による相談支援を行うアウトリーチ支援員を配置するなど、訪問支援体制を強化する。	【高知県子ども・福祉政策部】 令和5年度は、県内3町（越知町、佐川町、四万十町）にアウトリーチ支援員を配置し、支援を実施する。 市部については、高知市と土佐市にアウトリーチ支援員が配置されている。	—	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 R2年度から県内3町（中土佐町、佐川町、四万十町）にて、アウトリーチ支援員を配置し、ひきこもりの人等に対する訪問相談を開始。 R5年度は、県内3町（越知町、佐川町、四万十町）にアウトリーチ支援員を配置し、支援を実施。 ・実施状況（R5年4月～R6年3月末）※町村部のみ ①自宅等訪問件数（延べ）：228件 ②本人との接触件数（延べ）：357件 ③家族（本人以外）との接触件数（延べ）：98件 ④支援プラン作成件数：1件	【高知県子ども・福祉政策部】 ・潜在化しているひきこもりの方が多くいることが見込まれるため、自宅に伺い、本人に接触するなど初期のつながりの確保が必要 ・つながりができた後、信頼関係の構築等、長期間にわたる丁寧な支援が必要 ・今後も支援を継続するためアウトリーチ支援員の配置に係る国の補助メニューを活用	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知県市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会			
イ	相談窓口の多様化を図るため、専門職による相談支援機関に加え、ひきこもり元当事者等（ピア）による相談支援窓口を設置する。	・相談窓口については引き続き広く周知を行い、必要な時に相談できる体制を整える。 ・ひきこもり地域支援センターの他、関係機関との情報共有の機会を定期的に設け、ピアサポーターの負担を軽減するとともに、多様な社会資源を活用し継続的に支援を行う。	—	—	—	・各市町村の窓口に掲載したリーフレットやポスターの配布＜リーフレット配布先＞民生委員研修、農業関係部署（農福連携会議）、郵便局、教育関係、図書館、コンビニ、自動販売機等 ・ひきこもりピアサポートセンターをR2年4月に設置（高知市本部、幡多サテライト）し、ひきこもり元当事者がピアサポーターとして、ひきこもりの人やその家族からの相談に対応。 ・実施状況 ①就職氷河期世代相談実績（メール、電話、対面）：283件 ②つなぎ先：1件 家族：精神保健福祉センター1	・当事者やその家族が気軽に相談できるよう、窓口の存在を知ってもらうことが課題であり、リーフレット、SNS等を活用した相談窓口の周知を実施。 ・ひきこもりの長期化や高齢化に伴う8050問題、不登校との関連等、地域課題は複雑化・複合化しており、市町村プラットフォームを活用した包括的な支援体制づくりの推進と圏域及びブロック域での後方支援の充実が必要。 ・ピアサポーターが対応に苦慮するケースが増加しているため、ピアサポートセンターとひきこもり地域支援センター、地域福祉政策課との3者定例会を月1回開催しピア活動の後方支援を行う他、関係機関との情報共有の機会を定期的に設け、ピアサポーターの負担を軽減するとともに、多様な社会資源を活用し継続的に支援を行えるようにする。	高知県子ども・福祉政策部	* 交付金事業		

対象者	取 組 内 容		実 施 計 画（令和５年度）	K P I			実 績（令和５年度末現在）	令和５年度までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備 考
				目標／令和５年度目標	令和５年度末現在	達成度				
社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	ウ	高知県ひきこもり地域支援センターにおいて、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、家族支援のためのセミナーや相談会の開催などの支援を行う。	・身近な地域でのひきこもり支援体制が構築できるよう、ひきこもり支援者連絡会議や人材養成研修の実施、ケース検討会への参加など、地域支援に重点的に取り組む。	—	—	—	- ひきこもり支援者連絡会議（年３回）の実施 内容：関係機関の事業・活動報告や意見交換 参加者：市町村、市町村社協、就労体験拠点、就労支援機関、児童相談所等 ①中央ブロック（令和５年６月８日開催）：31名 ②西ブロック（令和５年６月16日開催）：29名 ③東ブロック（令和５年６月28日開催）：41名 - その他会議等 ①ひきこもり支援に関する研修会（年2回） ②関係機関とのケース会議、勉強会、業務検討会に出席し、支援方針等のアドバイスを実施。 ③ひきこもりに関する普及啓発講演会 ④思春期精神保健福祉支援者講演会	・ひきこもり地域支援センターでの県内全域への直接相談・支援には限界があるため、身近な地域で支援体制ができるよう、バックアップ体制が必要である。 ・については、福祉保健所（ブロック）単位での連絡会等を充実させることでブロック単位での支援技術の向上や好事例の横展開を促進していく。	高知県子ども・福祉政策部	
	④支援に係る人材の育成、資質向上									
		自立相談支援機関の相談支援員の養成研修や、高知県ひきこもり地域支援センターによる支援者向けの研修会などにより、支援に係る人材の育成、資質の向上を図る。	【生活困窮】 国の自立相談支援制度従事者養成研修に積極的な参加を行い、従事者の育成と支援技術の向上を図る。	①本事業において、就職氷河期世代のひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 54人 （R5年度到達目標：22人）	①本事業において、就職氷河期世代のひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 4人 （R5年度実績：4人）	D	【高知県子ども・福祉政策部】 - 各研修受講修了者人数 ①自立相談支援制度人材養成研修（国研修） - 主任相談支援員 2名 - 相談支援員 4名 - 就労支援員・就労準備支援事業従事者 3名 - 家計改善支援員 5名 - テーマ別研修（孤独孤立の理解とアウトリーチ相談支援） 2名 - テーマ別研修（生活困窮者支援における子どもと家族支援） 2名 ②自立相談支援制度人材養成研修（国研修の後期研修） - 受講人数 27名 ③生活困窮者自立支援事業従事者研修（都道府県研修） - 第1回 受講人数 56名 - 第2回 受講人数 51名 ④困難事例検討研修 - 県内3カ所で開催 受講人数 44名	【高知県子ども・福祉政策部】 - 支援員の支援活動の増加・多様化により、支援員の支援スキル向上の必要性が高まっている - 国の人材養成研修は、各市町村の受講希望者数に対して、各県の受講者枠が限られており、希望者の多くが受講できていない - 令和5年度から開始した困難事例検討研修では、グループワークに取り組むことで支援員同士の交流が生まれた - 参加者同士が直接対話する等、参加型の演習を組み込み、受け身ではない主体的な学びの場を提供していく	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	
	⑤多様な社会参加に向けた支援									
	ア	地域の社会資源を活用し、ひきこもりの方等の居場所の拡大を図る。	【高知県子ども・福祉政策部】 - あったかふれあいセンター等既存の資源を活用した居場所や就労体験の実施について、機会をとらえて周知を行い、好事例の横展開を行う。 - 民間団体（家族会等）が行う居場所の開設等の取組への支援を拡大することで、社会参加の場の充実につなげる。	—	—	—	【高知県子ども・福祉政策部】 - 民間支援団体が行う居場所づくり等への補助金交付交付先：4団体（高知市2、西部2） - あったかふれあいセンターにおけるひきこもり支援の状況について調査を実施（居場所の実施：7拠点、就労体験の実施：4拠点）。 - 研修等の機会を捉え好事例の共有・横展開を図る。	【高知県子ども・福祉政策部】 本人や家族が安心して出かけられ、受け入れられる「居場所」の更なる充実が必要であり、自治体や様々な地域資源と連携し、地域で「共に支え合う関係」としての地域共生型の居場所づくりを進める。	高知県子ども・福祉政策部、高知県社会福祉協議会、高知市長会・高知県町村会（市町村）、各市町村社会福祉協議会	
	イ	ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。	【高知県子ども・福祉政策部】 引き続き認定就労訓練事業所数の増加に向けて積極的に広報を行うとともに、令和５年度は県内3カ所に就労体験拠点を設置し、ひきこもりの人等の就労体験等の機会確保を進めて行く。	①本事業において、就職氷河期世代のひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 54人 （R5年度到達目標：22人） 【再掲】	①本事業において、就職氷河期世代のひきこもり当事者が社会参加（就労体験及び就労訓練等への参加）につながった人数 4人 （R5年度実績：4人） 【再掲】	D	【高知県子ども・福祉政策部】 - 就労体験拠点3拠点のR5実績 - 就労体験者数：19名（うち、氷河期世代4名） - そのうち、一般就労に結びついた人数：11名（うち、氷河期世代2名） - 就職先：農業6、水産業1、卸売業1、介護1、販売1、サービス（警備）1	【高知県子ども・福祉政策部】 - 県内全域で幅広く体験者・訓練者数を増やすと共に、本人の意向に応じて就労体験が実施できるよう、様々な業種で就労体験先を開拓。 - 令和4年11月からは県西部にも就労体験拠点を設置し、県内3カ所での事業実施。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	*交付金事業
			【教育委員会】 若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	—	—	—	【教育委員会】 若者サポートステーション事業 ○職場開拓【再掲】 - 職場開拓訪問延べ件数 130件 - 職場開拓訪問案件数 72件 - 職場開拓回数 64件	【教育委員会】 長年ひきこもっていた若者が、支援員等のサポートを受けて、観光産業に従事できるほど成長した事例もある。一方、コミュニケーションスキルに課題を抱える対象者は多い。対象者の状況に応じて、段階的な支援や取組で、自立を促す必要がある。		
	ウ	ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備に係る取組を推進する。また、これらの取組に必要な施策を県プラットフォームに提案する。		—	—	—			高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会	